

# 「地域の経済2011」概要

～ 震災からの復興、地域の再生 ～

## 第1章 大きな変動に見舞われた地域経済

- 第1節 総論 - この1年間の景気の基調 -
- 第2節 この1年の主な事象
- 第3節 企業・雇用・家計の動向

## 第2章 東日本大震災の発生と復旧・復興

- 第1節 震災の発生
- 第2節 震災の経済への影響
- 第3節 復旧・復興に向けた動き

## 第3章 地域経済の“実力”－人口動態の切り口から見た地域経済

- 第1節 雇用の推移と人口流出入
- 第2節 生産の推移と産業構造転換
- 第3節 消費の推移と高齢化
- 第4節 経済活性化に向けて

## 補論1 首都圏人口の変化の長期的推移

## 補論2 大都市圏における“街の高齢化”

内閣府 政策統括官室(経済財政分析担当)

# 第1章 大きな変動に見舞われた地域経済

## 第1節 総論 - この1年間の景気の基調 -

景気は東日本大震災による弱い動きから持ち直しに転じ、地域経済も多くの地域で持ち直しているものの、円高等による景気下振れリスクが存在する。

## 第2節 この1年の主な事象

震災の他、地域経済に大きな影響を与えた、家電エコポイント、地上デジタル放送への移行、急激な円高や九州新幹線開業などの事象。

## 第3節 (1)企業の動向

(震災前は、輸出やエコカー補助金終了の影響を受けた生産)

生産は、2010年9～11月の間は、輸出の鈍化やエコカー補助金終了(10年9月)の影響により、関東、東海、九州など多くの地域で伸びが鈍化した。業種別の寄与度をみると、10～12月期に生産が減少した東海、関東、九州などでは、輸送機械がマイナスに寄与した。

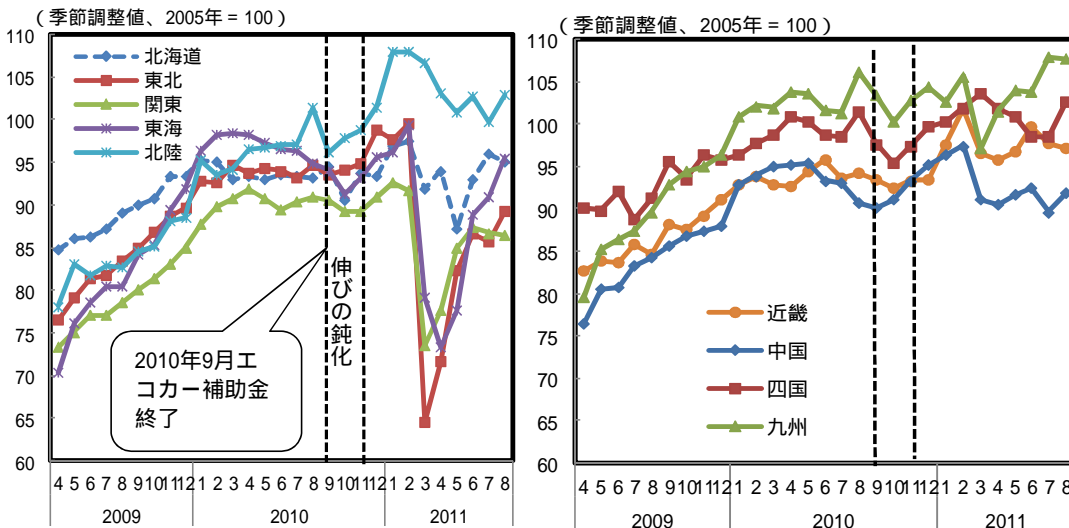
一方、10～12月期にも堅調に増加している北陸は、海外向けで好調な一般機械がプラスに寄与した。

12月以降、エコカー補助金終了の影響の落ち着きや、輸出の持ち直しの動きにより、生産は増加基調に戻り、11年に入ってからも持ち直しの動きが続いていた。

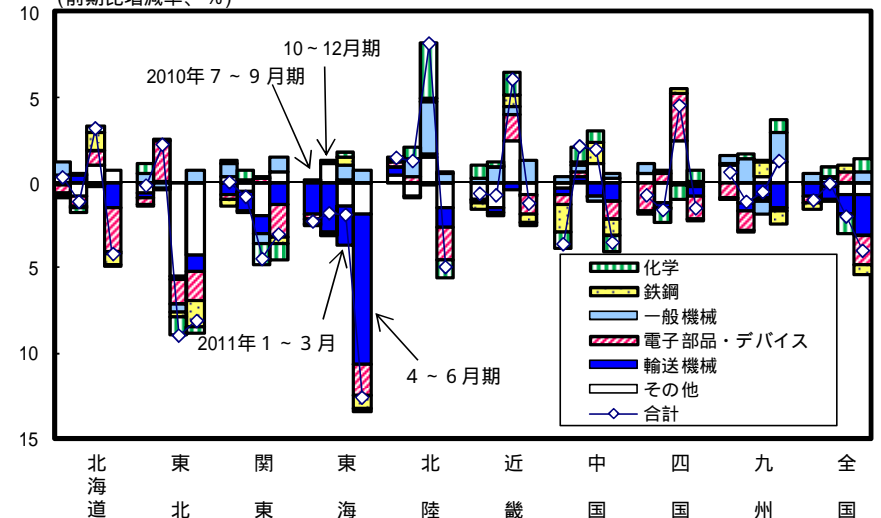
(震災の影響により、3月には、生産は東北、関東、東海など多くの地域で大幅に減少)

3月には、生産は、四国を除く全ての地域で減少した。特に、東北では震災による生産設備の毀損や操業停止などにより、関東では輸送機械の部品の供給不足や計画停電に伴う操業率の低下などにより、東海では輸送機械の部品の供給不足などにより、減少した。

第1-3-1図 鉱工業生産指数の推移  
- 震災前は、輸出やエコカー補助金の影響を受けた生産 -



第1-3-5図 鉱工業生産 業種別寄与度の推移  
(2010年7～9月期、10～12月期、2011年1～3月期、4～6月期)  
10～12月期に生産が大きく減少した東海、関東、九州などでは、輸送機械がマイナスに寄与 - (前期比増減率、%)



### 第3節 (1)企業の動向

(東北、関東では生産設備の復旧・稼働再開、東海などではサプライチェーンの立て直しにより、持ち直した生産)

4月には、生産設備の復旧・稼働再開や一般機械の輸出向けが堅調であったことなどから東北、関東で、5月には、サプライチェーンの立て直しにより東海で、大幅に増加するなど、4月以降は、多くの地域で生産が持ち直し基調にある。

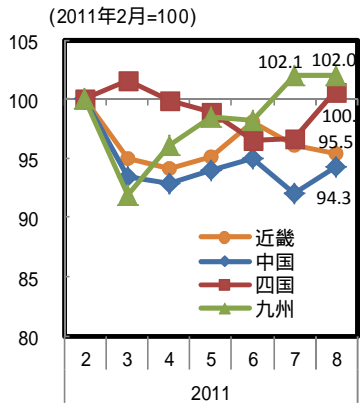
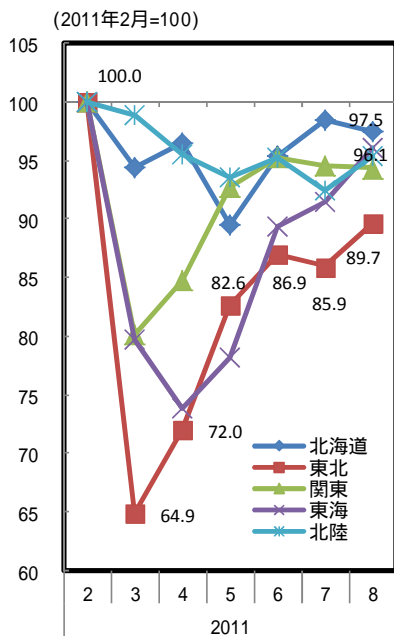
(輸送機械、一般機械を中心に、生産が持ち直し)

業種別の生産では、輸送機械はサプライチェーンの立て直しにより、一般機械はアジア向け需要が堅調なことにより、上昇基調にある。一方、電子部品・デバイスは、震災の影響に加えて世界的な市況の悪化などにより、弱い動きを示している。

(円高等による企業活動の先行き悪化懸念)

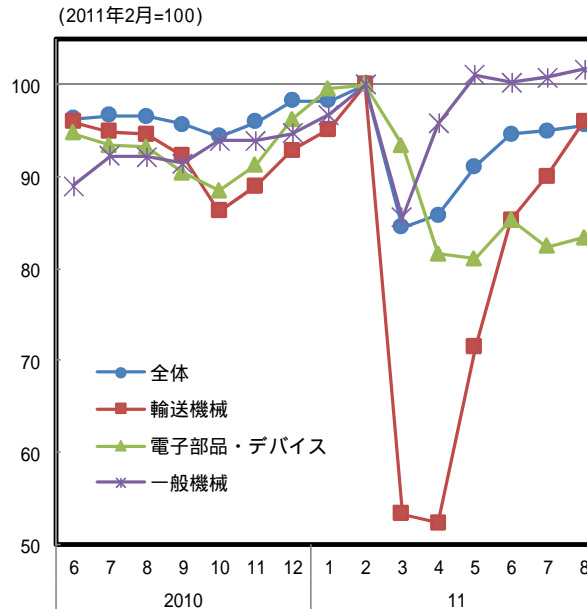
11年7月頃から顕著になっている円高は、企業活動を慎重化させる一因となっている。景気ウォッチャー調査の企業関連DI(現状)をみると、8月には、製造業が大幅に低下し、9月には、非製造業も低下となり、円高の影響が輸送業など非製造業まで広がってきている。

第1-3-10図 鉱工業生産指数の推移  
- 4月には、東北、関東で、5月には東海で大幅に増加 -

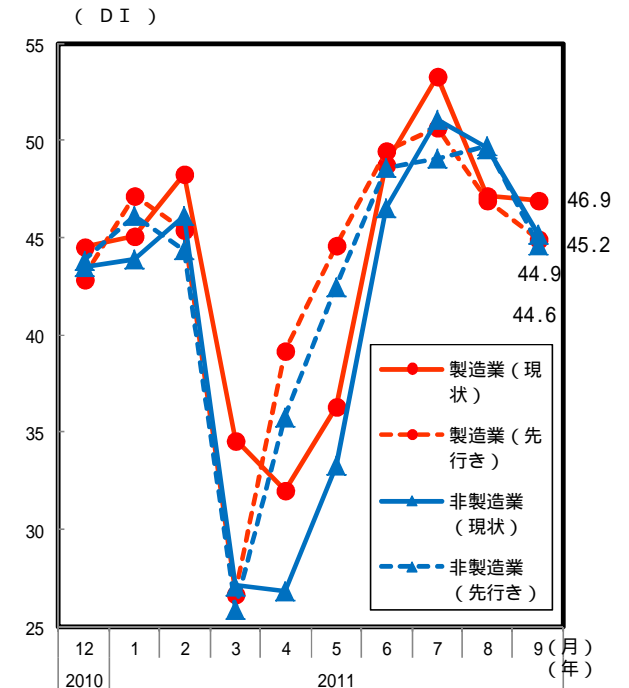


(参考)  
輸送機械の鉱工業生産に占めるウェイト(全体は100)  
関東15.2 東海37.5  
中国14.8 九州15.4

第1-3-3図 主要3業種の鉱工業生産指数(季節調整値)の推移  
- 震災後、輸送機械、一般機械は上昇基調、電子部品・デバイスは弱い動き -



第1-3-14図 景気ウォッチャー調査 企業関連DIの推移  
- 8月には製造業が大幅に低下し、9月には非製造業も低下 -



(備考) 第1-3-10図、第1-3-3図は季節調整値。

### 第3節 (2)雇用の動向

(震災後、生産の持ち直しに連動し、持ち直しの動きがみられた有効求人倍率)

有効求人倍率は、2009年9月頃から上昇し、10年平均では南関東を除く地域で前年を上回り、11年に入ってからでも上昇が続いていた。震災後、被災地の東北や東海などで低下したが、その後、生産の持ち直しに伴い、上昇した。

(厳しい状況にあるものの低下がみられる完全失業率)

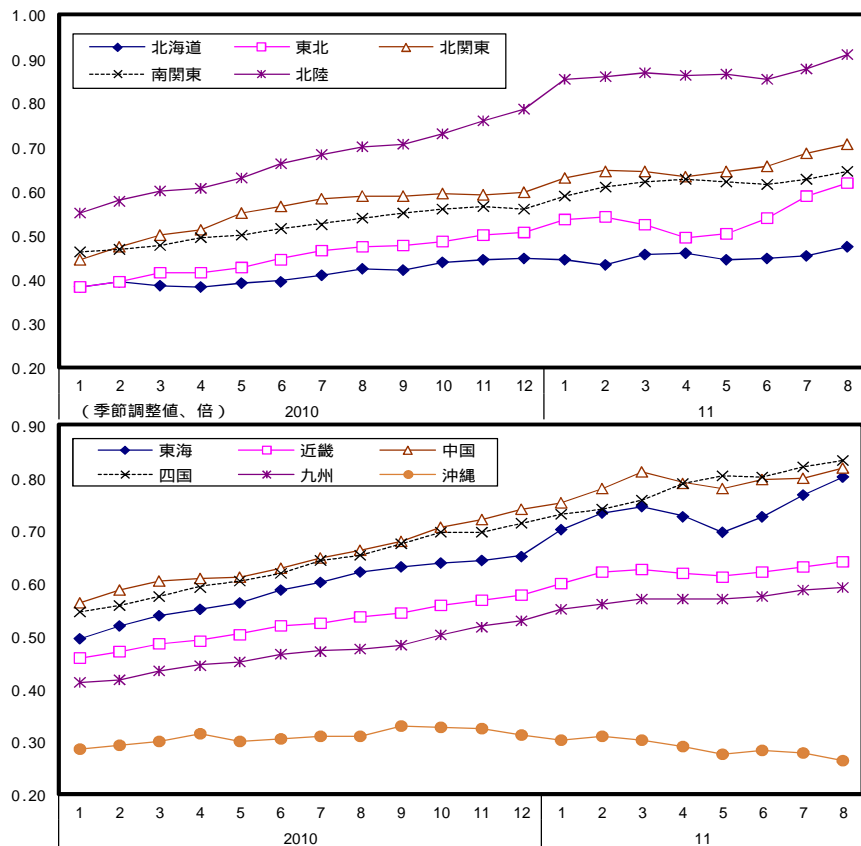
完全失業率は、11年1～3月期から7～9月期にかけて、厳しい状況にあるものの、多くの地域で低下している。

(震災により、東北で大幅に増加した雇用保険の受給資格決定件数)

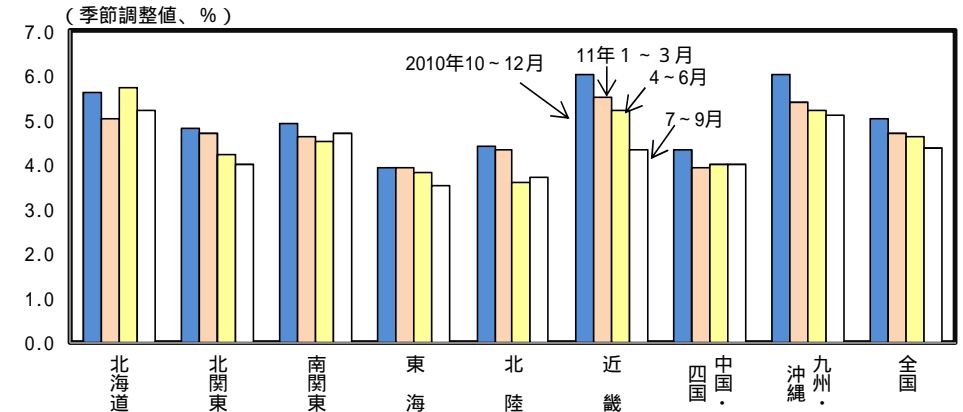
雇用保険の受給資格決定件数は、東北では、震災のあった3～4月には67.2%増、さらに5～6月も74.3%増と大幅な増加が続き、震災による雇用への影響が大きかったことを示している。

第1-3-22図 有効求人倍率の推移

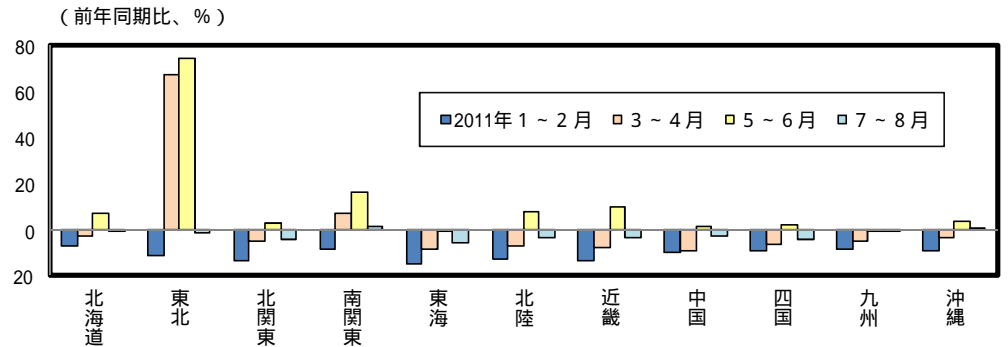
- 09年9月頃から上昇が続いていたが、震災後、東北、東海などで低下。  
その後、生産の持ち直しに伴い、上昇 -  
(季節調整値、倍)



第1-3-25図 完全失業率の推移  
厳しい状況にあるものの、低下がみられる完全失業率  
(季節調整値、%)



第1-3-26図 雇用保険一般被保険者の求職者給付(基本手当)受給資格決定件数  
- 東北では、震災のあった3～4月、さらに5～6月も大幅に増加 -  
(前年同期比、%)



### 第3節 (3)家計の動向

(震災後の自粛ムードにより減少したが、再び持ち直しの動きがみられる大型小売店販売額)

大型小売店販売額は、全ての地域で、2010年に入ると下げ止まり、その後、増加基調で推移した。

11年3月には、東北では震災による店舗の被災、関東では計画停電による営業の制限などから大幅に減少し、他の地域でも自粛ムードによる買い控えから減少した。

4月以降は、東北では店舗の復旧、関東では計画停電による営業時間短縮の影響からの回復により増加し、他の地域でも自粛ムードの弱まりから増加した。

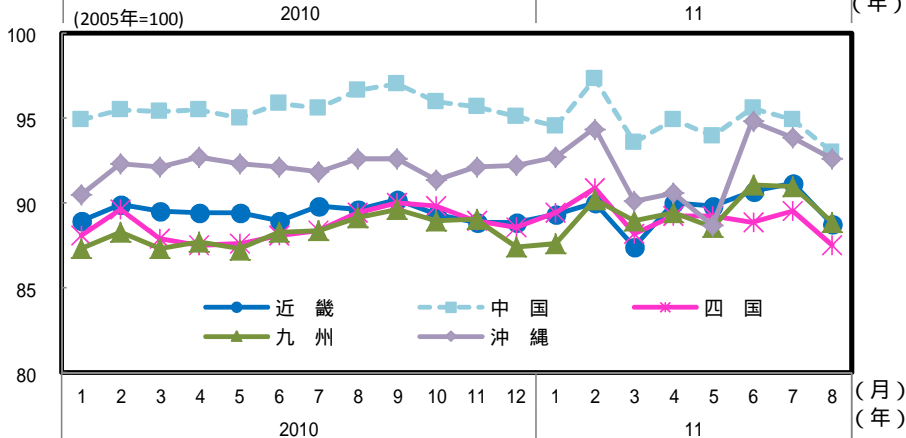
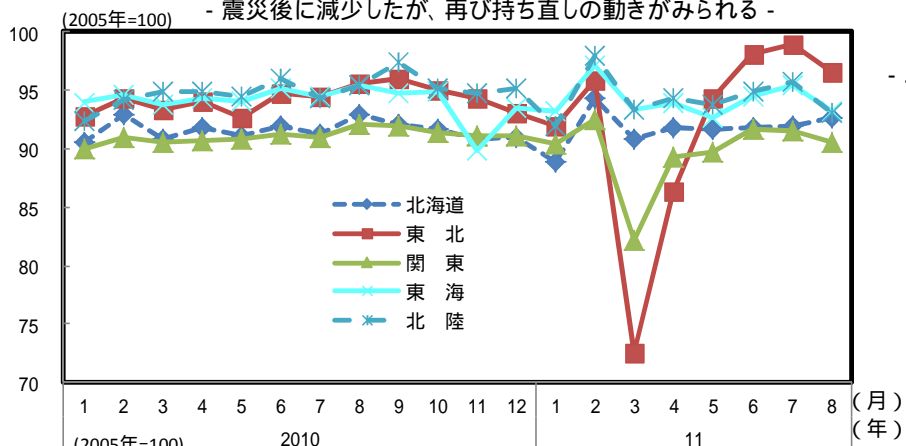
8月には、天候不順による季節商材の販売不振、テレビの駆け込み需要の反動などから、多くの地域で減少した。

(震災の他、政策の影響により、大きく変動した乗用車と家電の販売)

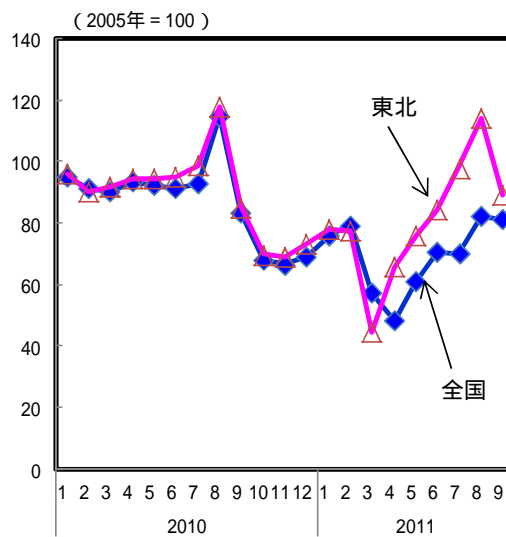
震災に起因する供給制約による大幅な乗用車販売の減少の他、エコカー補助金終了(10年9月)、家電エコポイントのポイント付与の半減(10年12月)、地上デジタル放送への完全移行(11年7月)に伴う家電販売の駆け込み需要とその反動による減少など、乗用車や家電の販売に大きな変動がみられた。

第1-3-31図 大型小売店販売額の推移

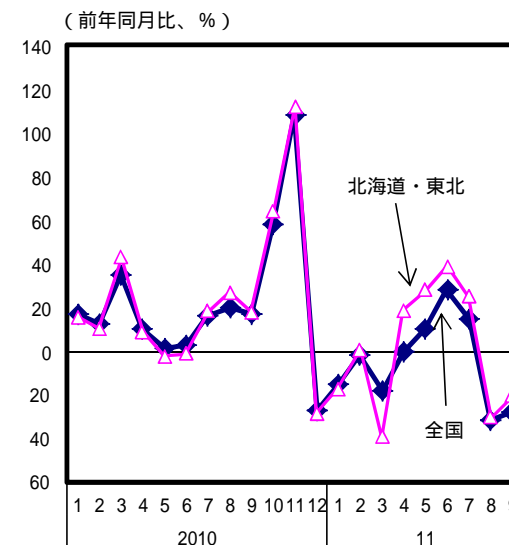
- 震災後に減少したが、再び持ち直しの動きがみられる -



第1-3-37図 乗用車新規登録・届出台数の推移  
- エコカー補助金終了前の駆け込み需要とその反動による減少。  
震災に起因する供給制約による大幅な減少。 -



第1-3-38図 主要家電量販店の売上金額の推移  
- 家電エコポイントのポイント付与の半減、  
地上デジタル放送への完全移行に伴う  
駆け込み需要とその反動による減少 -



(備考) 1. 第1-3-31図は季節調整値。全店ベースの数値。  
2. 第1-3-37図は季節調整値。



## 第2章 東日本大震災の発生と復旧・復興

(東日本大震災による生産の落込み)

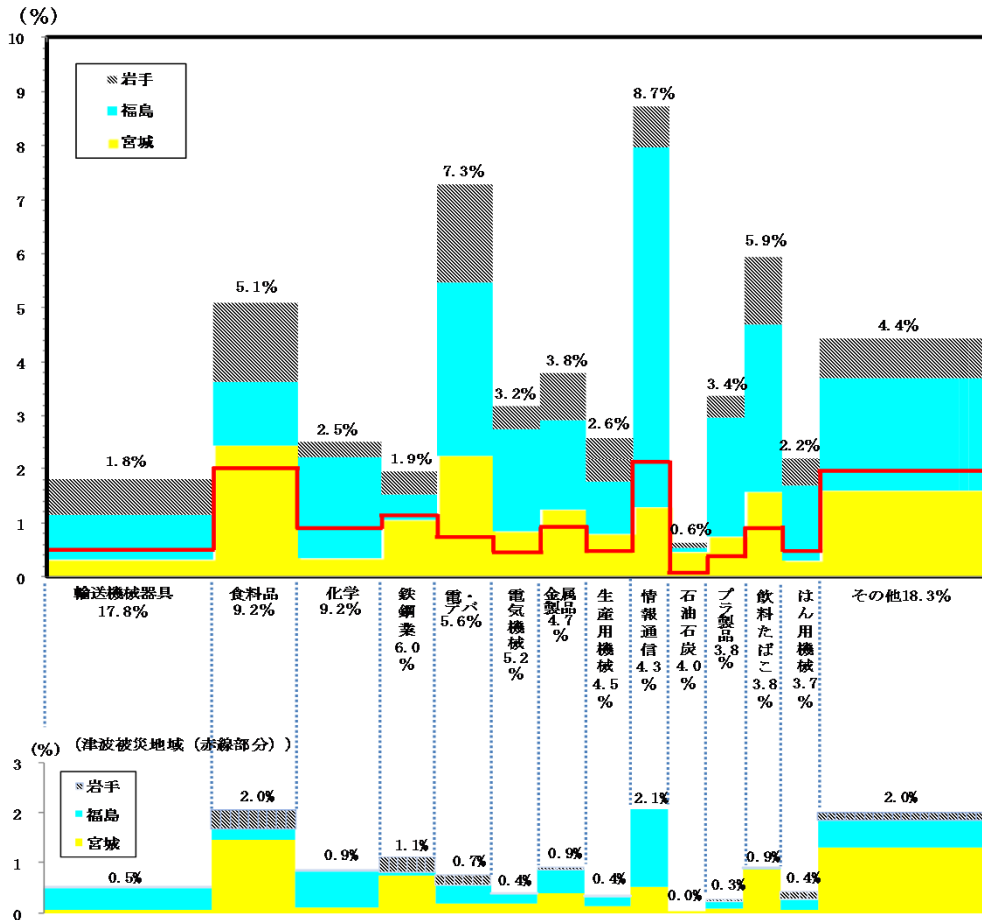
○ 震災前の東北経済は、全国の製造品出荷額の7%を占め、震災の被害が特に大きかった「被災3県」(岩手、宮城、福島県)では4%。

情報通信機器(8.7%)、電子・デバイス・電子回路(7.3%)、飲料・たばこ(5.9%)、食料品(5.1%)で高いシェアとなっている。

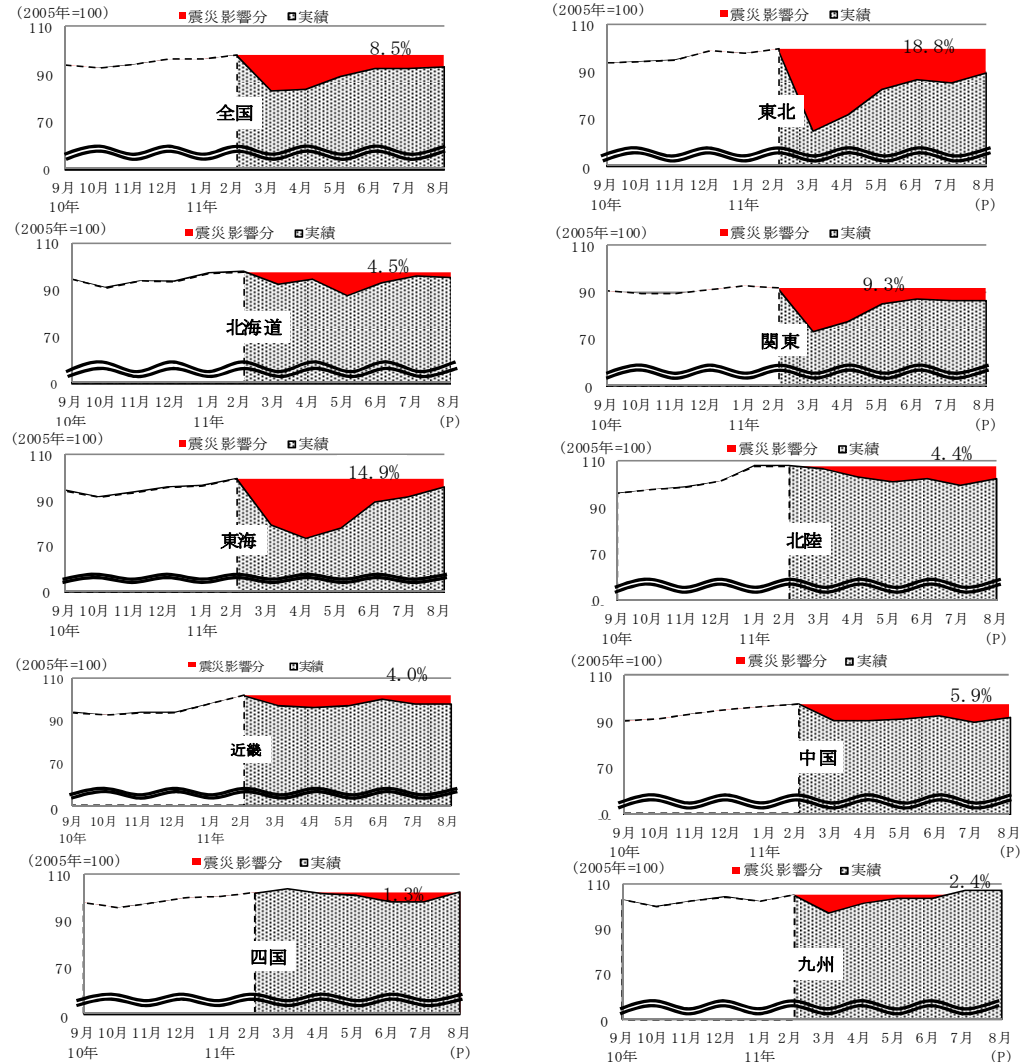
また、被災3県のうち甚大な津波被害を被った沿岸部の「津波被災地域」では、情報通信機器(2.1%)、食料品(2.0%)等のシェアが大きい。

○ 震災の発生を受けて、生産は全国的に大幅な落込み。震災発生による8月までの生産額の減少の影響を試算すると、

第2-2-3図 被災3県の製造業の出荷額のシェア



第2-2-8図 震災による生産への影響



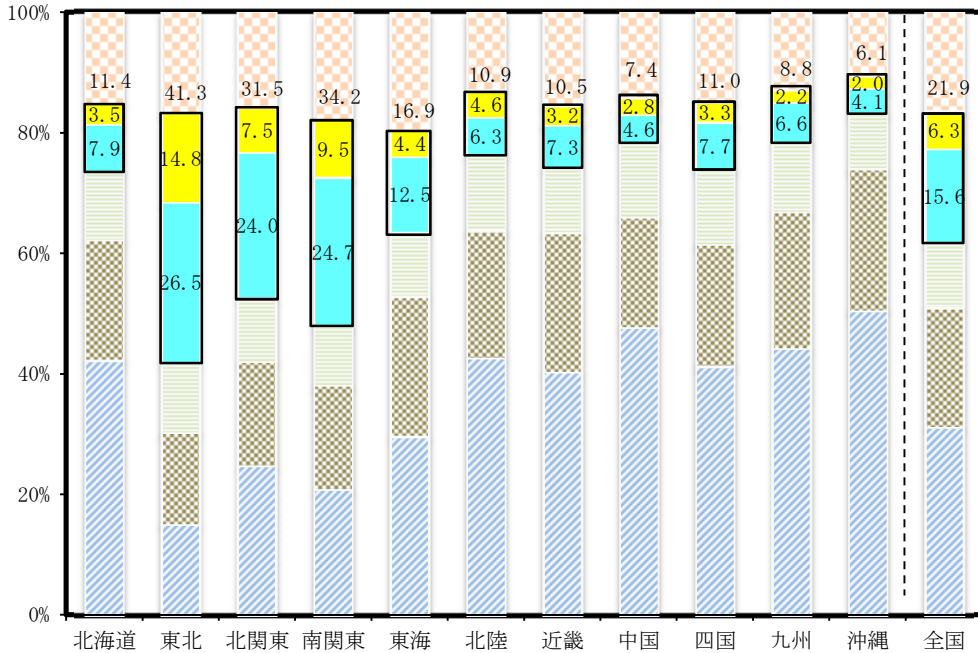
(震災により大きく影響された消費者行動)

- 震災で、消費者心理は大きく動揺し、消費行動に影響。震災直後には、水、食料品、防災用品等の買いだめ行動が東日本ほか全国的に発生した。
- 消費者マインドの低下や自粛ムードが惹き起こされ、小売のみならず観光・外食・サービス業等広範に消費を抑制。東京電力福島第一発電所事故の影響で風評被害も発生し、消費行動をさらに押し下げた。
  - ・ 農畜産物からの放射性物質の検出を受けて、風評被害もあり牛肉の購買量が低下した。
  - ・ 国内旅行では、3月に大きく落ち込み。特に東北地域では激減した。例えば、東日本で大きく減少する一方、九州等西日本では速やかに回復した。

第2-2-15図 震災・原発事故を受けての購買行動

生活必需品

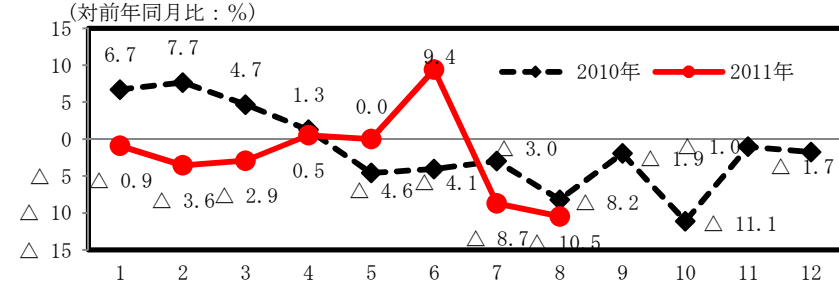
Q: 「今回の地震や原子力発電所事故を受けて、あなたのご家族ではペットボトルや電池など、自宅用の生活必需品の購入という行動をどの程度行いましたか。もしくは行おうと思いましたか。」



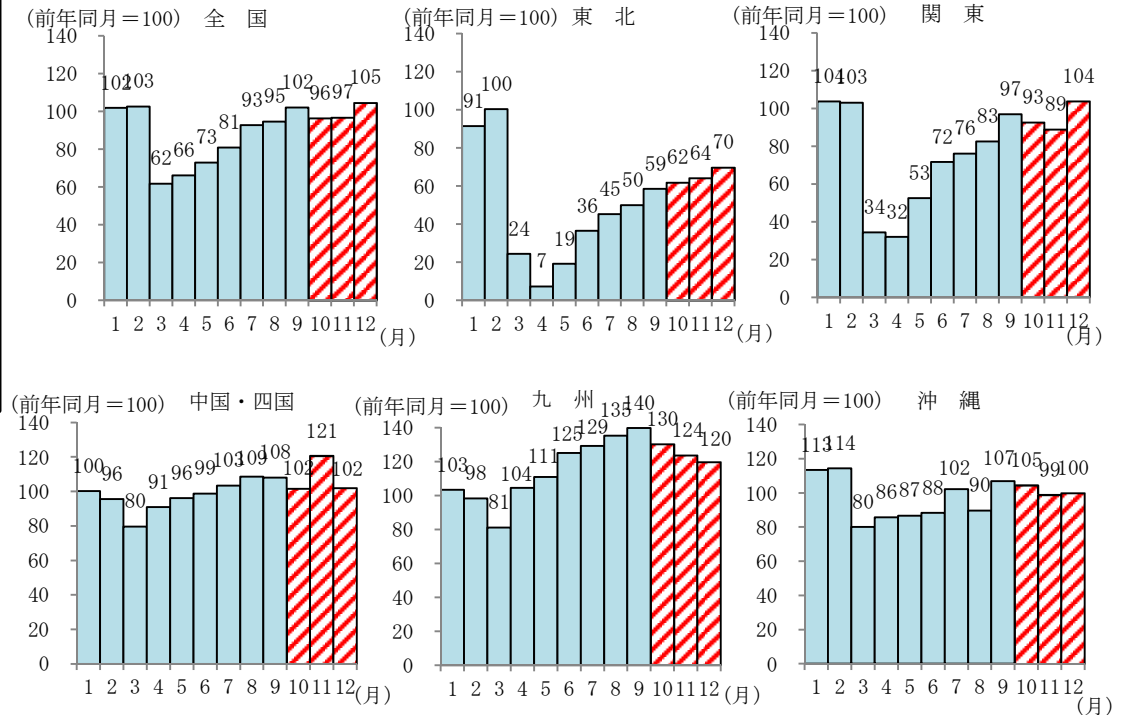
- 以前から行っている
- 実際に今でも行っている (A)
- 実際に少しだけ行ったが、今は行っていない (B)
- 実際には行っていないが、行おうとかなり思った
- 実際には行っていないが、行おうと少し思った
- 全く行おうと思わない

(備考) 1. 内閣府「若年層 (20~39歳)に対するインターネットアンケート調査」より作成。  
2. 調査時期は新潟を除く東北6県と茨城県は5月中旬。その他の都道府県は3月下旬。

第2-2-17図 家計の牛肉購買量の推移



第2-2-18図 国内旅行方面別実績及び予約状況 (大手旅行代理店データ)



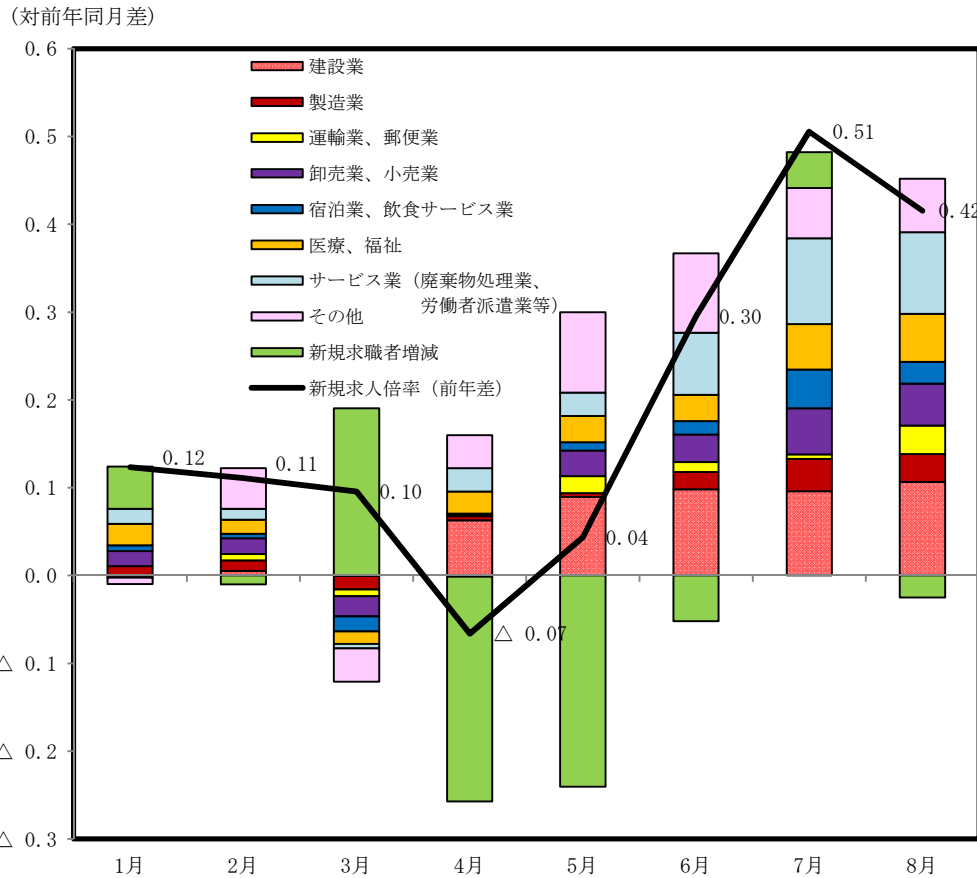
(被災3県での求人・求職の動向)

○ 被災3県における新規求人倍率は改善傾向にあるが、新規求人数、新規求職者数ともに大きく変動した。求人の内容も、特に震災直後は復旧関連の短期の雇用口が多く、4、5月は建設業の求人が高い割合を占め、6、7月に至って製造業や卸小売業、サービス業で増加した。

(被災3県での人口の転出)

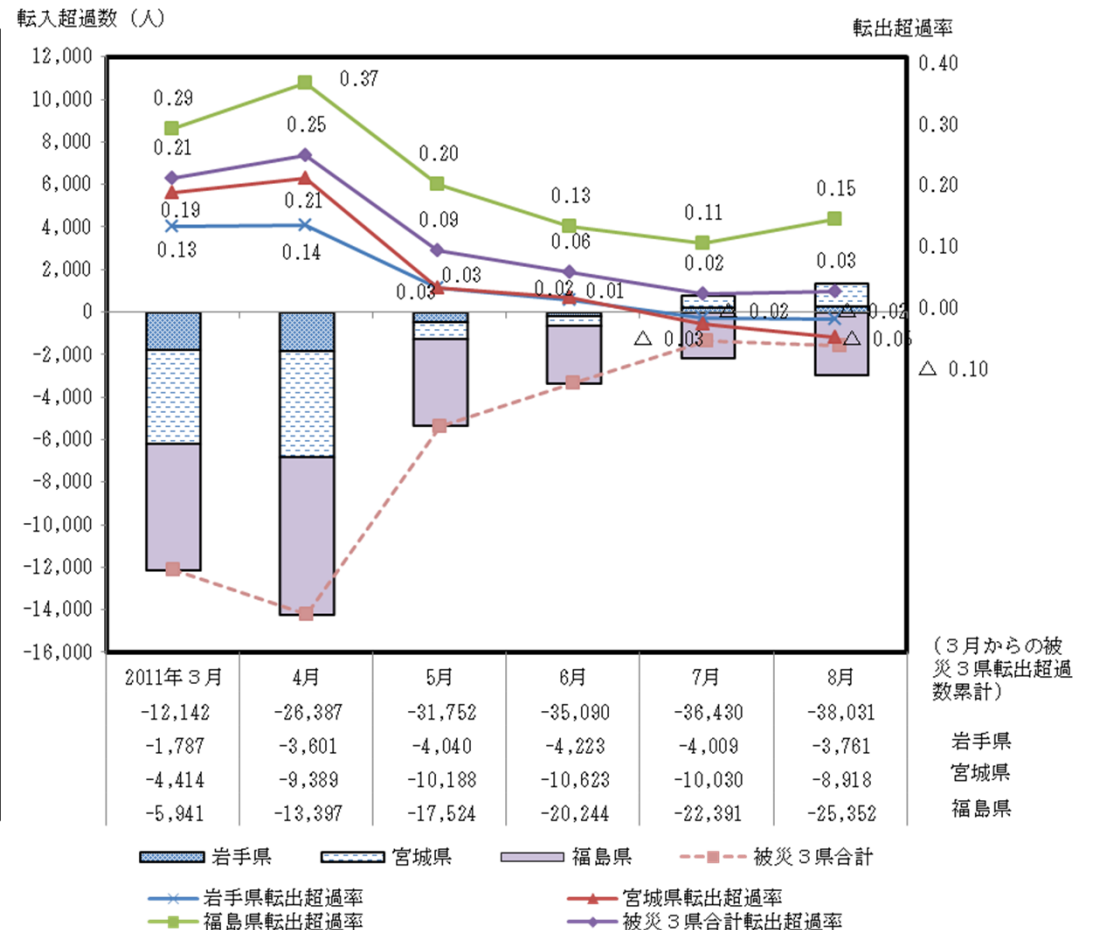
○ 一時的な避難のみならず、住民票を移して転出する者も少なくなく、被災地域で人口減少となった。8月までに累計で3.8万人の転出超過がみられる。特に福島県では2.5万人となり、2010年10月時点の県人口の1.2%に相当する。

第2-2-23図 被災3県における新規求人倍率の変化の寄与度分解



(備考) 2011年の値。

第2-1-4図 東日本大震災の影響による被災3県の人口移動



(3月からの被災3県転出超過数累計)

岩手県  
宮城県  
福島県